

# 第14期 事業報告書

(平成10年4月1日から  
平成11年3月31日まで)



トランス・コスモス株式会社

## 会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	13,420,903,530円（平成11年 3 月31日現在）
従 業 員 数	4,024名（平成11年 3 月31日現在）

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成11年6月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役会長兼社長

奥田耕己

# 営業の概況

---

当期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策が実施されたものの、企業業績の低迷や失業率の上昇を背景として、個人消費の低迷、さらには民間設備投資の停滞が続き、全般としては低迷状態のもとで推移しました。

このような経済環境の下で、情報化投資については、金融ビックバンに象徴されるようなグローバル化や生き残りを賭けた真剣な企業間競争に対応するための情報通信インフラの整備や2000年対応問題等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、一方景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向が強まりつつ、予断を許さない状況にあります。

以上のような状況のもとで当社は、中長期的総合戦略の観点から、今後、急速かつ急激に拡大が予想されるインターネット／イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進するとともに、システム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供してきた過程で培ってきたノウハウと最新技術とを有機的に結合し、コールマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、エデュケーションサービス、ネットワーク管理サービス、3次元CADサービス等の高付加価値型サービスを積極的に展開してまいりました。

また、最終消費者がインターネットを利用して買い物・代金決済を行う

---

ための企業向けの商売道具ともいえるべき「トランス・コスモスWebコマース」を実用化し、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築とそのWebカタログへのフィードバック、株式会社エイ・ティー・インタラクティブ、ダブルクリック株式会社、ポイントキャスト株式会社等の関係会社によるマーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端の「Webコマース総合サービス体制」を構築いたしました。

このような状況のもとで売上高は34,543百万円と前期に比し、3,050百万円、9.7%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が26,611百万円と8.7%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高は7,931百万円と13.0%の伸長となりました。

当期におきましては、インターネット／イントラネットに関わるインフラの整備を中核とするシステム構築サービス分野並びにシステム運用サービス分野での体質強化のための先行投資に伴う経費の増加がありましたが、事業税の表示方法の変更による影響もあり、営業利益は2,862百万円と前期に比し、118百万円、43%の増益となりました。

経常利益は、低金利の浸透と金融情勢の不透明さの中で余資運用益の圧迫傾向が続きましたが、米国子会社からの受取配当金及び為替差益の発生による営業外収益の拡大と有価証券評価損が68百万円に止まったことなどもあり、3,689百万円と前期に比し、618百万円、20.1%の増益となり、この結果を受けて、当期利益は1,747百万円と前期に比し、227百万円、15.0%の増益となりました。

## 会社が対処すべき課題

情報サービス産業を取り巻く環境は、ユーザー企業における規制緩和やグローバルスタンダードへの対応といった経営環境の急激な変化、インターネット技術の進展による情報システムの多様化、さらには西暦2000年問題への対応等、予想を超えるスピードで大きく変化をしております。同時に、ユーザー企業における情報システムの改革はシステムの効率の運用を促進するコンサルティング及びSI能力までを強く問われる時代となっております。

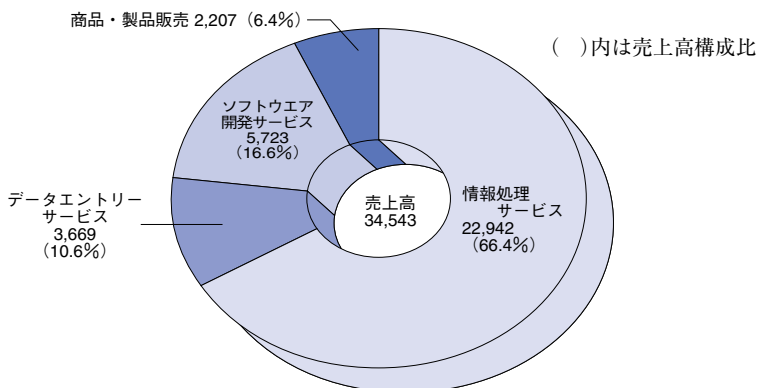
当社は、いち早く「サードウェア」というユーザーの満足度の向上を徹底して追求することを経営の原点として取組んでおり、日々進展する情報システム環境のもとでユーザーが真に必要なとするサービスの事業化とそのための基盤整備を積極的に進めてまいります。

また、生産性追求と効率化を推進するとともに、先端技術に対応するための技術力の強化及び人材の育成を図ることにより真の受託体制を確立し、「お客様に心から満足して頂けるサービス」を提供するべく、全社一丸となって邁進してまいり所存であります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題につきましては、当社の業務の継続性及びお客様サービスの維持に多大な影響があるものと認識し、全社的な対応を進めております。社内の情報システムにつきましては、平成11年3月末までに対応を終了いたしました。その他のシステムにつきましても関連各事業部が対応スケジュールを策定し、そのスケジュールに沿って対策を実施し万全を期す予定であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

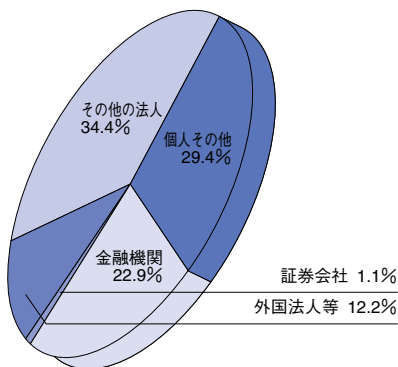
### 品目別売上高 (単位：百万円)



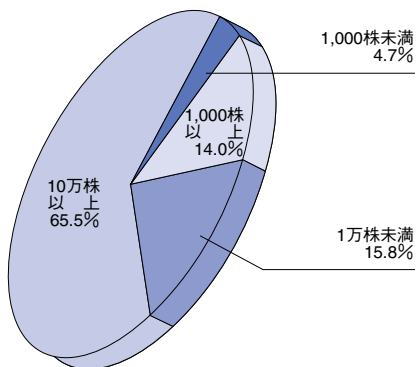
# 株式の状況 (平成11年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 32,800,000株
- ② 発行済株式の総数 21,344,613株
- ③ 株 主 数 6,333名(うち単位株式を有する株主数6,304名)

## ●所有者別株式分布



## ●所有数別株式分布



## 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
オーケー興産有限会社	4,392 <small>千株</small>	20.58 %	— <small>千株</small>	— %
奥 田 耕 己	2,026	9.49	—	—
オクダコーポレーション有限会社	1,815	8.50	—	—
オクダ商事株式会社	704	3.30	—	—
安田信託銀行株式会社	533	2.50	286	0.0
株式会社 さくら銀行	456	2.14	250	0.0
株式会社 三和銀行	375	1.76	200	0.0
中央信託銀行株式会社信託口	341	1.60	—	—
三菱信託銀行株式会社信託口	318	1.49	—	—
大同生命保険相互会社	242	1.13	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。  
 3. 安田信託銀行株式会社の持株数には、信託業務に係る株式が171千株含まれております。

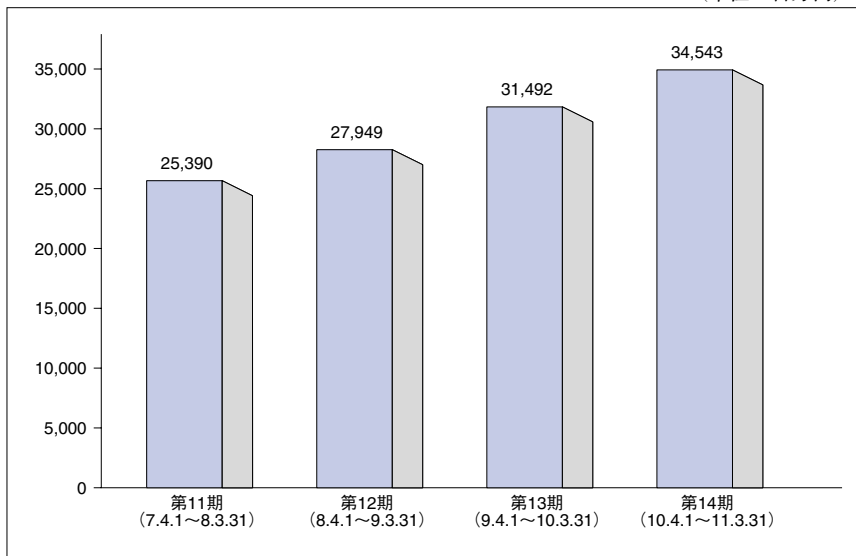
# 業績の概要と推移

## ● 第14期業績の概要と推移

	第11期 (7.4.1~8.3.31)	第12期 (8.4.1~9.3.31)	第13期 (9.4.1~10.3.31)	第14期 (10.4.1~11.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	百万円 25,390	百万円 27,949	百万円 31,492	百万円 34,543			9.7%
営 業 利 益	2,092	2,236	2,744	2,862			4.3
経 常 利 益	2,505	3,022	3,071	3,689			20.1
税引前当期利益	2,482	2,768	2,995	3,296			10.1
当 期 利 益 (1株当たり当期利益)	1,288 (79円67銭)	1,458 (70円14銭)	1,519 (71円43銭)	1,747 (81円85銭)			15.0
資 本 金 (発行済株式数)	12,570 (18,972千株)	12,946 (21,079千株)	13,420 (21,344千株)	13,420 (21,344千株)			— (—)
自 己 資 本	34,696	36,589	38,606	39,831			3.2
総 資 産	48,228	50,185	43,225	51,055			18.1
期 末 従 業 員 数	3,454名	3,544名	3,749名	4,024名			7.3

## ● 売上高の推移

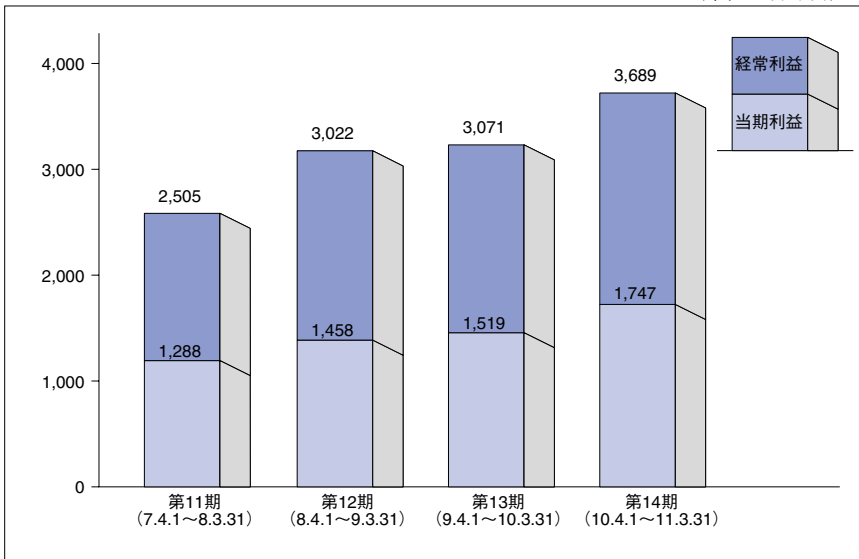
(単位：百万円)





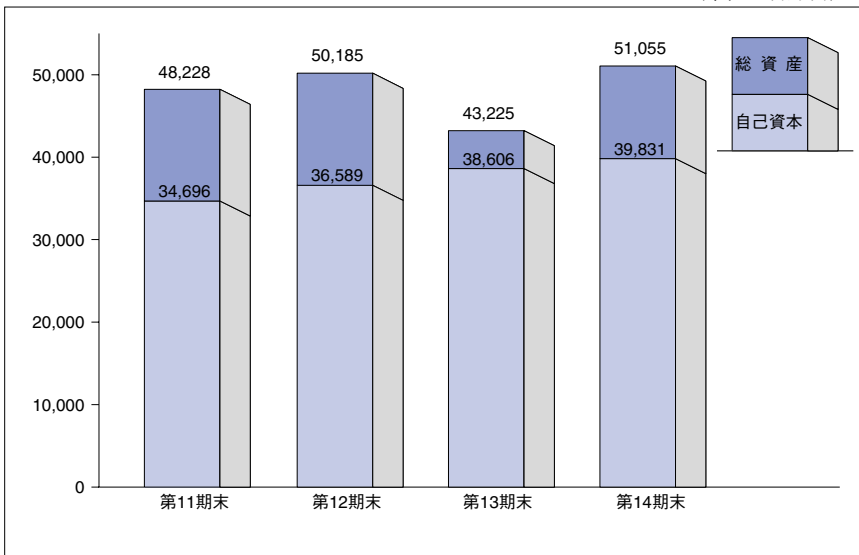
● 経常利益及び当期利益の推移

(単位：百万円)



● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



# 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	期 別	前 期 (平成10年 3月31日現在)	当 期 (平成11年 3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>		<b>12,586,255</b>	<b>16,496,057</b>
現金及び預金	金	2,640,398	2,916,452
受取手形	金	38,288	4,384
有価証券	金	4,290,667	4,824,029
商製什掛	品	3,635,667	1,630,580
貯蔵品	品	637,435	575,753
前払費用	品	31,251	21,590
短期貸付	品	454,617	559,635
自己株式	品	85,841	41,586
その他の流動資産	金	74,907	115,875
倒引当金		274,746	264,136
		—	5,205,523
		14	122
		448,648	384,413
		△ 26,231	△ 48,027
<b>固 定 資 産</b>		<b>30,638,951</b>	<b>34,559,708</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>3,475,804</b>	<b>3,741,188</b>
建物	物	1,209,154	1,234,085
構築物	物	94,881	84,978
運搬器具	物	16,694	10,921
器具備品	品	519,136	575,264
土地	地	1,635,937	1,835,937
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>49,221</b>	<b>55,247</b>
電話加入権	権	42,200	48,839
施設利用権	権	7,021	6,408
<b>投 資 等</b>		<b>27,113,925</b>	<b>30,763,272</b>
投資有価証券	券	2,195,524	2,017,184
子会社株	式	10,685,597	9,932,946
出資金	金	704,773	5,136,107
長期貸付金	金	399,200	645,433
長期前払費用	用	681,620	446,815
長期預金	金	11,000,000	11,000,000
差入保証金	金	1,354,549	1,474,115
その他の投資等	金	94,988	113,700
倒引当金		△ 2,329	△ 3,031
<b>資 産 合 計</b>		<b>43,225,206</b>	<b>51,055,766</b>

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.	子会社に対する短期金銭債権	前 期 282,890千円	当 期 4,821,720千円
	子会社に対する長期金銭債権	20,000千円	524,216千円
	子会社に対する短期金銭債務	440,628千円	600,459千円
	子会社に対する長期金銭債務	72,113千円	76,323千円
3.	有形固定資産の減価却累計額	1,334,716千円	1,492,491千円
4.	重要な外貨建資産 有価証券	—	US\$ 1,725千 ( 203,567千円)
	短期貸付金	—	US\$ 4,000千 ( 482,200千円)
	投資有価証券	US\$ 3,000千 ( 361,245千円)	US\$ 4,500千 ( 572,895千円)

(単位：千円)

負債及び資本の部			前 期	当 期
科 目	期 別		(平成10年3月31日現在)	(平成11年3月31日現在)
<b>流 動 負 債</b>			<b>4,546,485</b>	<b>11,148,317</b>
買掛金			1,573,192	1,298,736
短期借入金			—	7,000,000
未払金			369,498	314,220
未払法人税等			767,289	985,983
未払事業税等			251,423	—
未払消費税			361,508	344,280
未払費用			307,749	311,436
前受金			51,545	40,575
預り金			41,002	71,195
賞与引当金			810,850	748,496
その他の流動負債			12,423	33,393
<b>固 定 負 債</b>			<b>72,113</b>	<b>76,323</b>
預り保証金			72,113	76,323
<b>負 債 合 計</b>			<b>4,618,598</b>	<b>11,224,641</b>
<b>資 本 金</b>			<b>13,420,903</b>	<b>13,420,903</b>
法定準備金			14,442,054	14,494,312
資本準備金			14,243,904	14,243,904
利益準備金			198,149	250,407
剰余金			10,743,650	11,915,909
任意積立金			9,000,000	10,000,000
別途積立金			9,000,000	10,000,000
当期未処分利益			1,743,650	1,915,909
(うち当期利益)			(1,519,275)	(1,747,098)
<b>資 本 合 計</b>			<b>38,606,608</b>	<b>39,831,125</b>
<b>負債及び資本合計</b>			<b>43,225,206</b>	<b>51,055,766</b>

- |   | 前 期                           | 当 期                           |
|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 子会社株式   | US\$ 86,476千<br>(9,120,196千円) | US\$ 76,581千<br>(8,077,504千円) |
| 出 資 金   | US\$ 4,000千<br>( 466,400千円)   | US\$ 36,800千<br>(4,633,776千円) |
| 5. 保証債務及び保証類似行為   | 20,000千円                      | 588,718千円                     |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。  |                               |                               |
| 7. 1株当たり当期利益  | 71円43銭                        | 81円85銭                        |
| 8. 従来「未払事業税等」として表示しておりました「未払事業税」及び「未払事業所税」は、当期において未払事業税(224,938千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(33,216千円)については「その他の流動負債」に含めて表示しております。 |                               |                               |

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期
			(平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
経	営業 損益 の部	営業収益		
		売上高	31,492,714	34,543,032
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	23,736,582 5,011,930	26,676,854 5,003,706
		営業利益	2,744,201	2,862,471
常 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	682,836	1,199,795
		受取利息	400,870	327,020
		有価証券利息	4,538	1,804
		受取配当金	27,490	386,255
		有価証券売却益	120,493	3,461
		為替差益	39,385	388,230
		雑収入	90,055	93,022
		営業外費用	355,871	372,360
		支払利息	—	24,074
		社債利息	57,946	—
		有価証券売却損	—	8,280
		新株発行費	8,932	—
		有価証券評価損	183,311	68,804
		たな卸資産処分損	—	104,668
		長期前払費用償却損	—	137,205
雑損失	105,681	29,325		
	経常利益	3,071,166	3,689,905	
特別 損益 の部	特別損失	特別損失	76,078	392,925
		固定資産除却損	74,014	48,787
		事業所等整理損	2,064	—
		投資有価証券売却損	—	20,999
		事業整理損	—	323,138
税引前当期利益		2,995,087	3,296,980	
法人税及び住民税額		1,475,812	—	
法人税、住民税及び事業税額		—	1,549,882	
当期利益		1,519,275	1,747,098	
前期繰越利益		412,207	403,601	
中間配当額		170,756	213,445	
中間配当に伴う利益準備金積立額		17,075	21,344	
当期未処分利益		1,743,650	1,915,909	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- |                    | 前 期         | 当 期         |
|--------------------|-------------|-------------|
| 営業収益 (売上高)         | 328,097千円   | 594,277千円   |
| 営業費用 (外注費他)        | 4,156,662千円 | 5,197,505千円 |
| 営業取引以外の取引高 (受取利息他) | 56,192千円    | 411,263千円   |
3. 従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた事業税 (325,579千円) は当期においては「法人税、住民税及び事業税額」として表示しております。

## 重要な会計方針

1. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法      バスケット方式による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券……      移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）  
  
    (追加情報)  
    低価法の適用にあたっては、従来切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更いたしました。この変更による影響額はありません。  
    その他の有価証券 ……………      移動平均法に基づく原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    商 品……………      総平均法に基づく原価法  
    製 品……………      総平均法に基づく原価法  
    仕掛品……………      個別法に基づく原価法  
    貯蔵品……………      最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ……………      法人税法に規定する定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。  
  
    (追加情報)  
    平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴う影響額は軽微であります。  
    また、建物（建物付属設備を除く）については当期から税制改正に伴い耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額は軽微であります。  
    なお、有形固定資産の取得価額基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日から10万円に変更いたしました。これに伴う影響額は軽微であります。  
無形固定資産 ……………      法人税法に規定する定額法
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 ……………      期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。  
賞与引当金 ……………      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
    (追加情報)  
    賞与引当金は、従来法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額は軽微であります。
6. リース取引の処理方法 ……………      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 ……………      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



# 庶務事項

## 株主総会

平成10年6月26日に第13回定時株主総会が開催され、次のとおり報告並びに決議されました。

**報告事項** 平成10年3月31日現在の貸借対照表並びに第13期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）損益計算書及び営業報告書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

**決議事項** いずれも原案どおり承認可決されました。

**第1号議案** 第13期利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

**第2号議案** 取締役5名選任の件

本件は、原案どおり船津康次、堀江育雄、茂呂 眞、宮原 譲、田口雄司の各氏が選任されました。

**第3号議案** 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり齊藤政雄、宮田和巳の両氏が選任されました。

## 株 主 メ モ

<b>決 算 期</b>	3月31日	<b>定 時 株 主 総 会</b>	6月下旬
<b>利益配当金支払株主確定日</b>	3月31日	<b>中間配当金支払株主確定日</b>	9月30日
<b>株 式 の 名 義 書 換</b>	<b>名 義 書 換 代 理 人</b>	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	<b>同 事 務 取 扱 場 所</b>	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	<b>(郵便物の送付先) 及び 連絡先</b>	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	<b>同 取 次 所</b>	電話 東京〈府中〉(042) 351-2211 大阪〈千里〉(06) 6833-4700 住友信託銀行株式会社 全国各支店	
<b>公 告 掲 載 新 聞 名</b>	日本経済新聞	<b>1 単 位 の 株 式 の 数</b>	100株
<b>株 主 に 対 す る 特 典</b>	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈		



**TRANS COSMOS**